

■防災アプリを活用した
災害情報伝達の仕組み



防災アプリ

地図と連携、住民に避難情報

急速に進む災害対応のデジタル化を支えるのは民間の技術力だ。兵庫県内では、自治体向け防災無線システムを手がける西菱電機（本店・伊丹市）が、スマートフォンで自治体の災害情報を受け取れるアプリを開発。全国8自治体で活用されている。

従来の防災無線はスピーカーや各戸配布される受信機を通じ、住民が災害発生や避難指示などの情報を受け取っていた。ただスピー

カーは屋内だと聞こえづらく、受信機も高価なため自治体の財政負担が大きい。

そこで2019年から提供を始めたのが「防災コンシェル」だった。アプリの特徴の一つがマップとの連携機能。ハザードマップをスマホの地図上で確認し、最寄りの避難所の開設状況を把握できる。

ハザードマップのデータと拡張現実（AR）を組み合わせ、現在地で想定される津波の高さを画面



自治体が発信する災害情報をスマートフォンで受け取れるアプリ「防災コンシェル」
―大阪府北区堂島2

上に再現することも可能。こうした機能を防災訓練に取り入れる自治体もあるという。

同社の橋本康彦・社会システム事業部事業推進部長は「住民の命を守るシステム。最新の技術とベストミックスさせながら、ニーズに合う機能を研究していきたい」と話す。